

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	23,077,758	690,730	0	23,768,488
長期借入返済引当資産	7,000,000	0	1,000,000	6,000,000
小 計	30,077,758	690,730	1,000,000	29,768,488
合 計	35,077,758	690,730	1,000,000	34,768,488

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	59,155,908	7,828,361	51,327,547
空 調 機	10,710,000	1,979,498	8,730,502
什器備品(テーブル、チェア-他)	3,570,000	1,969,665	1,600,335
合 計	73,435,908	11,777,524	61,658,384